

調査の概要

1 調査目的

企業の求める職業能力・人材ニーズを把握することをつうじて、国並びに都道府県が行うものづくり分野及び非ものづくり分野における訓練ニーズを明確にする。

2 調査時期

平成 29 年 4 月から 10 月までに調査を実施。

3 調査対象数

全国の 3,471 事業所

(1) ものづくり分野 2,765 事業所

内訳：機械関連 536 事業所

金属加工関連 391 事業所

電気・電子関連 848 事業所

居住関連 843 事業所

環境関連 147 事業所

(2) 非ものづくり分野 706 事業所

内訳：介護関連 93 事業所

I T 関連 331 事業所

医療事務関連 90 事業所

農業関連 95 事業所

観光関連 97 事業所

参考：事業所が所在する都道府県別内訳は別紙 1 参照

調査実施施設別内訳は別紙 2 参照

4 調査項目

(1) 共通調査項目

回答事業所の属性（事業所名、従業員数、業種、経営戦略上重視する事項）

人材確保（今後の新卒・中途採用予定、新卒採用に当たり重視する教育訓練機関、中途採用の求人手段・人材として重視する事項）

人材育成（人材育成の課題、人材育成計画作成の有無、人材育成の目標）

(2) 専門的職業能力に係る調査項目

事業主が人材を採用する際に求める職業能力（若年者、40 歳以上）

従業員の育成にとって必要であるが、自社内での O J T では養成しがたい職業能力

(2) の専門的職業能力に係るヒアリングについては、機械関連、電気関連、設備工事関連、建築関連、環境関連、介護関連、情報・通信関連、医療事務関連、野菜作農業、米作農業、酪農業、その他の農業・造園、ホテル・旅館関連、旅行バス関連、旅行業、パソコン活用・総務、経理、営業の各職務に関する調査票を作成し、事業所の事業内容に応じて、可能な限り複数の職務の調査票を用いて実施した（後記【参考】参照）。

5 調査方法

機構の職業能力開発施設の職業訓練指導員等が事業所を訪問し、事業主や教育訓練担当者に対するヒアリング調査を実施。

【参考】

上記3の3,471事業所に対して、当該事業所の事業内容に応じてヒアリング結果を得た調査票の種類、数については別紙3を参照

○ 別紙3の見方・活用法

- ・ この表は、横に調査票の種類（機械関連、電気関連、設備工事関連等）、縦に調査対象企業の分野（機械関連、金属加工関連、電気・電子関連等）を列記している。

- ・ 縦に列記している各調査対象区分ごとの従業員数による企業規模別に、調査票の種類ごとに、「採用」、「人材育成」のそれぞれについて回答を得た事業所数を示している。

「採用」・・・事業主が人材を採用する際に求める職業能力

「人材育成」・・・従業員の育成にとって必要であるが、自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力

例えば、機械関連分野の事業所では、機械関連の調査票を中心に、電気関連、設備工事関連、建築関連、環境関連、情報・通信関連の調査票で回答を得ている。このように調査票の種類にかかわらず、事業所の分野ごとに集計することにより、機械関連分野の事業所で必要な職務の広がり把握することができる。

- ・ 各分野の事業所において回答を得た調査票ごとの合計数は、調査票の項目の「合計」欄に記載している。

例えば、機械関連の調査票は、機械関連、金属加工関連、電気・電子関連等の分野で回答を得た結果、合計で「採用」は968事業所、「人材育成」は332事業所から回答を得ている。このように事業所の分野にかかわらず、機械関連職務をまとめて集計することにより、およそ機械関連職務のニーズはどのようなものを把握することができる。

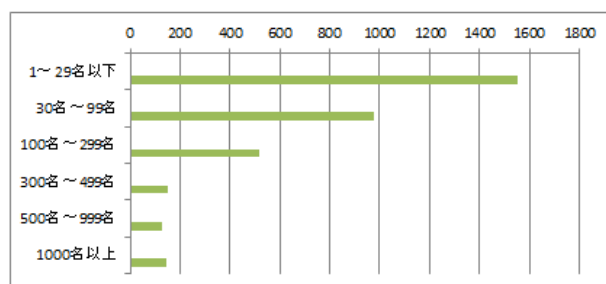
調査結果の概要

1 回答事業所の属性

(1) 従業員規模

回答事業所の従業員規模は、「1～29名」44.8%、「30～99名」28.1%、「100～299名」14.9%、「300～499名」4.4%、「500～999名」3.7%、「1,000名以上」4.1%となっている。

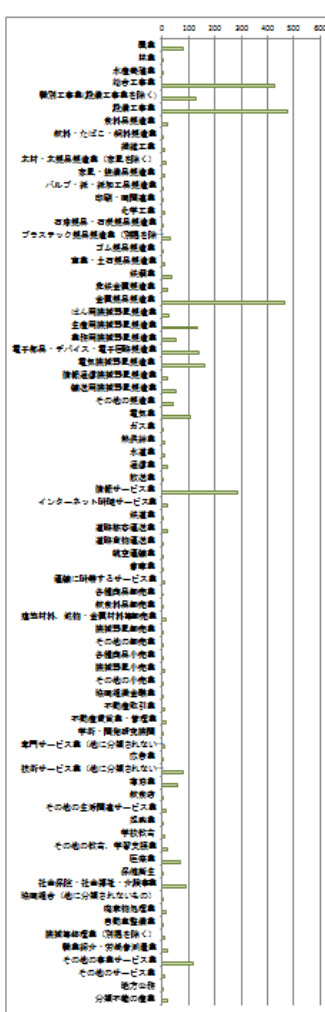
従業員数	事業所数	割合
1～29名以下	1554 社	44.8%
30名～99名	975 社	28.1%
100名～299名	518 社	14.9%
300名～499名	151 社	4.4%
500名～999名	129 社	3.7%
1000名以上	144 社	4.1%
	3471 社	100.0%



(2) 業種

回答事業所の業種（日本標準産業分類（中分類））別では、「設備工事業」が13.7%で最も多く、次いで「金属製品製造業」13.4%、「総合工事業」12.4%、「情報サービス業」8.2%、「電気機械器具製造業」4.6%が続いている。

業種	事業所数	割合
商業	82	2.45
採掘業	2	0.15
水産資源産業	2	0.15
林業	129	12.45
鉱業・石炭産業	129	3.75
建築工事業	477	13.75
農林水産業	19	0.55
材料・たばこ・飼料製造業	1	0.05
紙・木材・木製品製造業「専業を除く」	16	0.25
家具・寝具製品製造業	8	0.25
ガラス・紙・紙加工品製造業	4	0.15
印刷・関連産業	3	0.15
化学工業	10	0.35
金属製品・金属製品製造業「切削を除く」	2	0.15
プラスチック製品製造業「切削を除く」	30	0.95
ゴム製品製造業	5	0.15
窯業・土石製品製造業	10	0.35
鉄鋼業	36	1.05
金属製品製造業	22	0.55
金属製品製造業	406	13.45
はん用機械器具製造業	27	0.65
生産用機械器具製造業	134	3.95
家庭用機械器具製造業	139	3.95
電気・電子・サービス・電子部品製造業	3	0.15
電気部品製造業	161	4.65
情報通信機械器具製造業	19	0.65
輸送用機械器具製造業	53	1.55
その他の製造業	43	1.25
卸売業	107	3.15
飲食業	6	0.15
繊維・服飾業	5	0.25
交通業	9	0.35
娯楽業	20	0.65
サービス業	1	0.05
情報サービス業	294	8.65
インターネット関連サービス業	21	0.65
知覚業	1	0.05
運輸旅客運送業	20	0.65
郵便旅客運送業	1	0.05
航空運送業	1	0.05
倉庫業	2	0.15
運輸に附帯するサービス業	7	0.25
各種国際通関業務	2	0.15
船舶航行業務	1	0.05
船舶航行・客貨・貨物付荷荷役業務	1	0.05
旅客船運送業務	3	0.15
その他の海運業	3	0.15
各種国内通関業務	1	0.05
旅客船運送業務	6	0.25
その他の内河運送業	1	0.05
協同担振立金融業	1	0.05
不動産取引業	8	0.25
不動産仲介業・管理業	13	0.45
印刷・関連印刷業	4	0.15
印刷・関連印刷業	9	0.35
広告業	3	0.15
紙張サービス業「他に分類されないもの」	79	2.35
書籍出版業	98	1.75
紙製品の生産関連サービス業	4	0.15
教育業	16	0.45
医療業	9	0.25
学校教育	7	0.25
その他の教育・学習支援業	18	0.55
医療業	65	1.95
福祉・介護業	1	0.05
社会福祉・社会福祉・介護事業	2	2.75
協同組合「他に分類されないもの」	6	0.15
農林水産物の生産	12	0.35
自動車整備業	1	0.05
自動車整備業「切削を除く」	9	0.25
自動車整備業	20	0.55
その他の事業サービス業	117	3.45
その他のサービス業	7	0.25
地方自治体	2	0.15
地方自治体の産業	20	0.65
その他	247	7.45



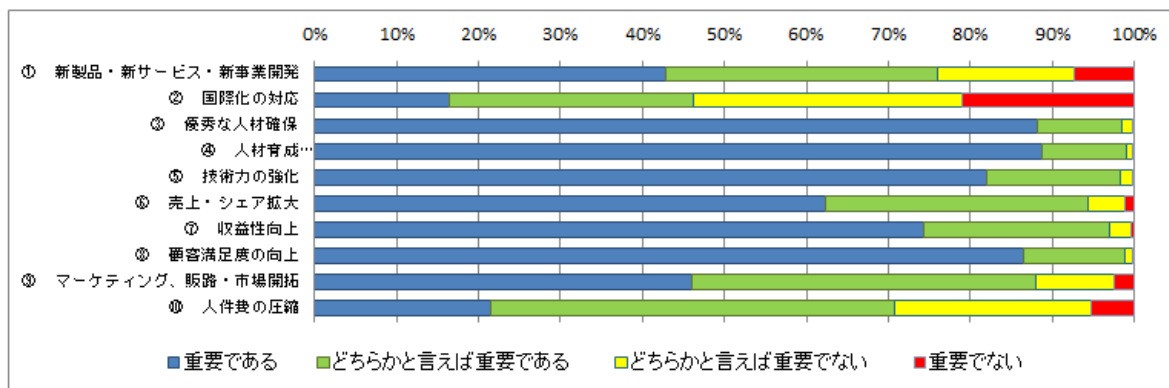
(3) 経営戦略上重要視する項目

経営戦略上の項目について、重要であるとする項目は、「人材育成」(88.8%)、「優秀な人材の確保」(88.1%)、「顧客満足度の向上」(86.4%)、「技術力の強化」(82.0%)の4項目が特に高く、8割以上の事業主が「重要」と考えている。

一方、重要であるとの回答が少ない項目は、「国際化の対応」(16.4%)、「人件費の圧縮」(21.6%)となっている。

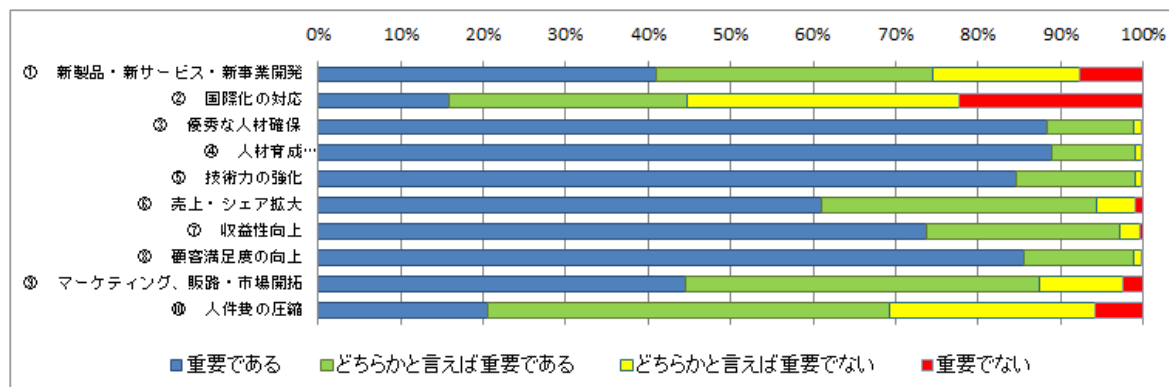
【全体】

	重要である	どちらかと言えば重要	どちらからと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	1458	1133	572	248
② 国際化の対応	559	1019	1116	717
③ 優秀な人材確保	3043	361	41	8
④ 人材育成	3072	352	29	5
⑤ 技術力の強化	2823	562	48	8
⑥ 売上・シェア拡大	2129	1091	157	38
⑦ 収益性向上	2546	773	90	16
⑧ 顧客満足度の向上	2969	429	30	7
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	1570	1430	331	81
⑩ 人件費の圧縮	734	1676	812	182



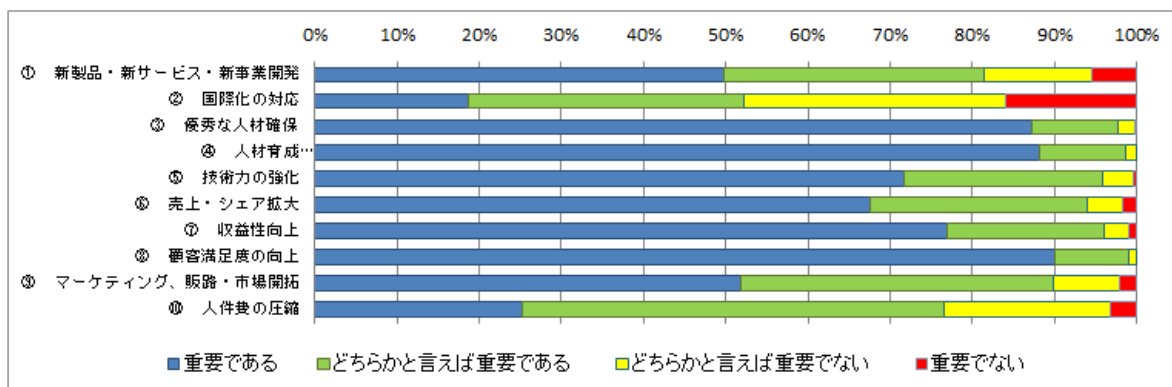
【ものづくり】

	重要である	どちらかと言えば重要	どちらからと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	1112	912	481	210
② 国際化の対応	429	785	894	606
③ 優秀な人材確保	2432	288	27	6
④ 人材育成	2452	278	20	5
⑤ 技術力の強化	2324	394	22	5
⑥ 売上・シェア拡大	1861	908	127	26
⑦ 収益性向上	2011	640	70	9
⑧ 顧客満足度の向上	2341	367	23	7
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	1209	1166	274	67
⑩ 人件費の圧縮	558	1319	671	160



【非ものづくり】

	重要である	どちらかと言えば重要	どちらからとも言え重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	346	221	91	38
② 国際化の対応	130	234	222	111
③ 優秀な人材確保	611	73	14	2
④ 人材育成	620	74	9	0
⑤ 技術力の強化	499	168	26	3
⑥ 売上・シェア拡大	468	183	30	12
⑦ 収益性向上	535	133	20	7
⑧ 顧客満足度の向上	628	62	7	0
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	361	264	57	14
⑩ 人件費の圧縮	176	357	141	22



注) 無回答は除外している。

2 人材確保に関して

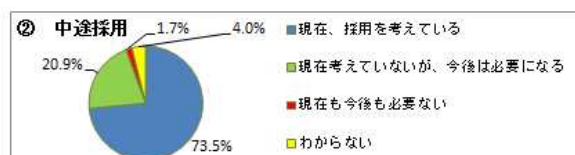
(1) 今後の採用予定

今後の採用予定について、新卒採用は「現在、採用を考えている」が68.7%、「現在考えていないが、今後は必要になる」が21.1%、中途採用は「現在、採用を考えている」が73.5%、「現在考えていないが、今後は必要になる」が20.9%を占めている。

このことから、現在又は将来の採用を必要と考えているとの回答は、新卒採用については89.8%、中途採用については94.4%に達するとともに、中途採用の方がやや高いことが分かる。

【全体】

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、 今後は必要になる	現在も今後とも必要ない	わからない
① 新卒採用	2347	721	180	188
② 中途採用	2527	718	57	136



【ものづくり】

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、 今後は必要になる	現在も今後とも必要ない	わからない
① 新卒採用	1892	574	118	140
② 中途採用	2024	590	34	96



【非ものづくり】

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、 今後は必要になる	現在も今後とも必要ない	わからない
① 新卒採用	455	147	42	48
② 中途採用	503	128	23	40



注) 無回答は除外している。

(2) 新卒採用に当たって重視する教育訓練機関

新卒採用に当たって重視する教育訓練機関としては、「高校卒」56.4%、「大学卒」51.5%、「専門学校卒」48.1%、「ポリテクカレッジ卒」27.3%の順に高くなっている()。

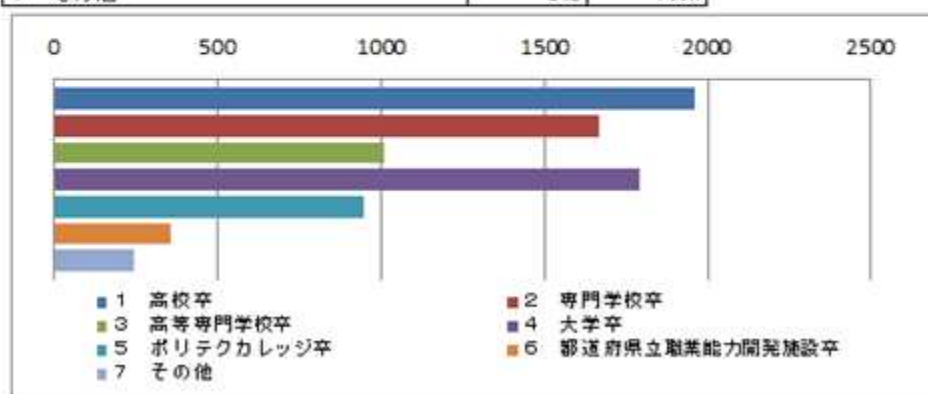
参考 本結果については、教育訓練機関により次のとおり卒業者数に大きな差があることに留意することが必要である。

平成 29 年 3 月卒業者数	高校卒	107.4 万人
	専修学校・各種学校卒	46.9 万人
	高等専門学校卒	1.0 万人
	大学卒	56.7 万人
	ポリテクカレッジ卒	0.2 万人

出所) 文部科学省「学校基本調査(平成 29 年度)」(ポリテクカレッジ卒を除く)

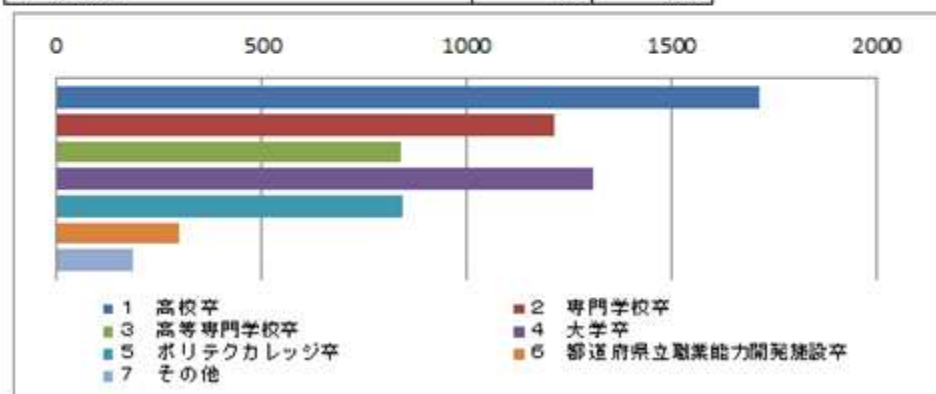
【全体】

項目	社	割合
1 高校卒	1958	56.4%
2 専門学校卒	1668	48.1%
3 高等専門学校卒	1011	29.1%
4 大学卒	1791	51.6%
5 ポリテクカレッジ卒	846	27.3%
6 都道府県立職業能力開発施設卒	353	10.2%
7 その他	242	7.0%



【ものづくり】

項目	社	割合
1 高校卒	1711	49.3%
2 専門学校卒	1213	34.9%
3 高等専門学校卒	838	24.1%
4 大学卒	1308	37.7%
5 ポリテクカレッジ卒	843	24.3%
6 都道府県立職業能力開発施設卒	296	8.5%
7 その他	184	5.3%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 高校卒	247	7.1%
2 専門学校卒	455	13.1%
3 高等専門学校卒	173	5.0%
4 大学卒	483	13.9%
5 ポリテクカレッジ卒	103	3.0%
6 都道府県立職業能力開発施設卒	57	1.6%
7 その他	58	1.7%



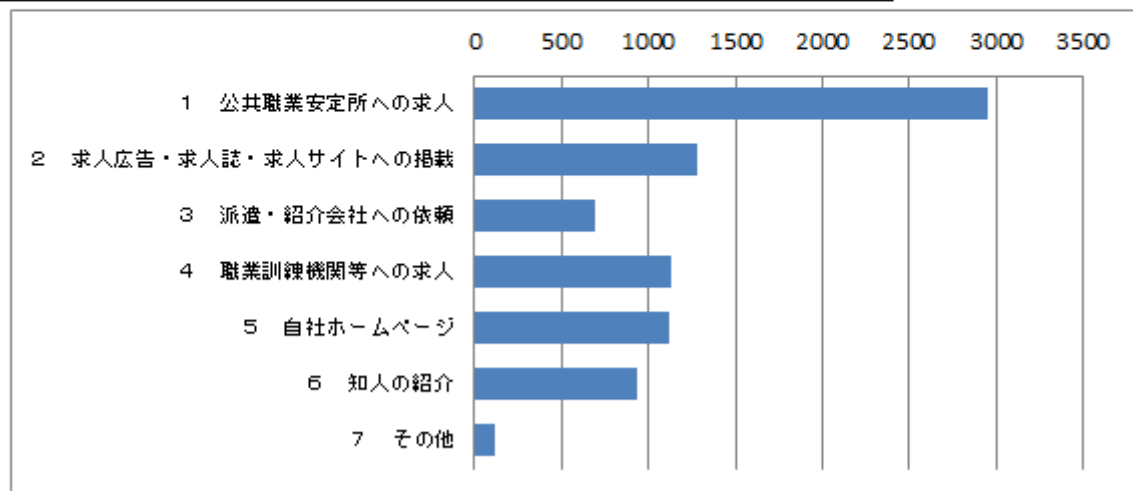
注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

(3) 中途採用に当たって、よく用いる求人手段

中途採用に当たって、よく用いる求人手段としては、「公共職業安定所への求人」(84.8%)が最も高く、「求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載」(37.0%)、「職業訓練機関等への求人」(32.4%)、「自社ホームページ」(32.1%)が続いている。

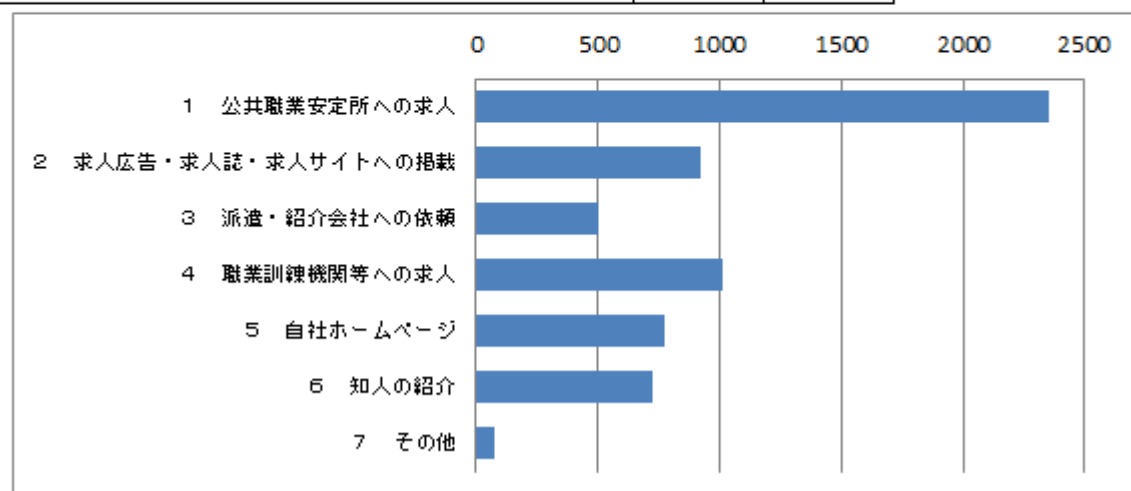
【全体】

項目	社	割合
1 公共職業安定所への求人	2945	84.8%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	1285	37.0%
3 派遣・紹介会社への依頼	694	20.0%
4 職業訓練機関等への求人	1126	32.4%
5 自社ホームページ	1115	32.1%
6 知人の紹介	939	27.1%
7 その他	120	3.5%



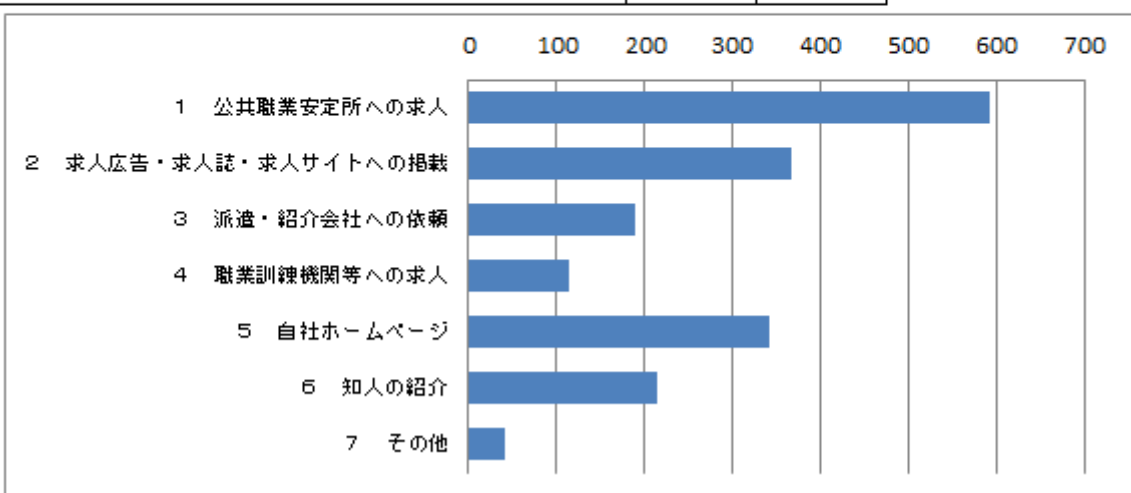
【ものづくり】

項目	社	割合
1 公共職業安定所への求人	2352	67.8%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	919	26.5%
3 派遣・紹介会社への依頼	504	14.5%
4 職業訓練機関等への求人	1013	29.2%
5 自社ホームページ	774	22.3%
6 知人の紹介	725	20.9%
7 その他	78	2.2%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 公共職業安定所への求人	593	17.1%
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	366	10.5%
3 派遣・紹介会社への依頼	190	5.5%
4 職業訓練機関等への求人	113	3.3%
5 自社ホームページ	341	9.8%
6 知人の紹介	214	6.2%
7 その他	42	1.2%



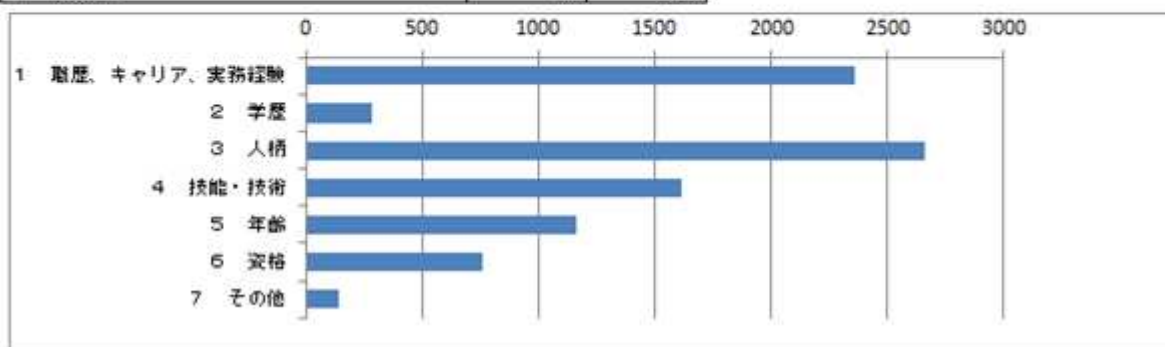
注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

(4) 中途採用に当たって、人材として特に重視する事項

中途採用に当たって、人材として特に重視する事項としては、「人柄」(76.6%)、「職歴、キャリア、実務経験」(67.9%)、「技能・技術」(46.5%)の順に高い。
一方、「学歴」(8.2%)は少数であった。

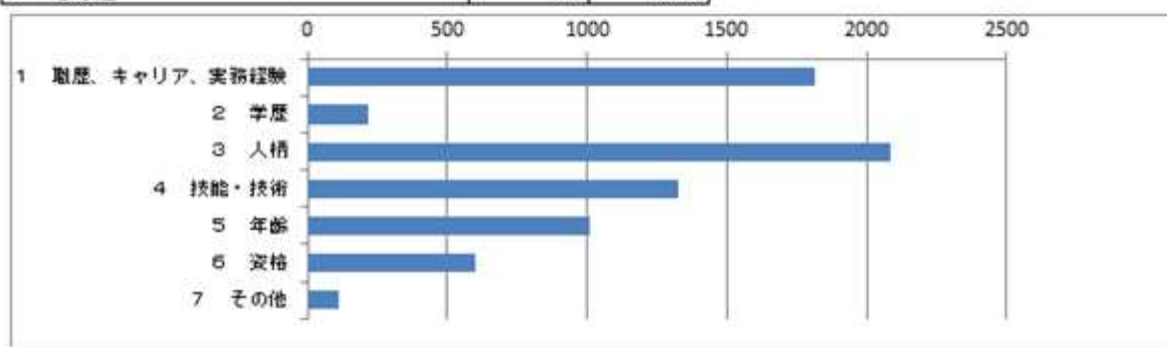
【全体】

項目	社	割合
1 職歴、キャリア、実務経験	2357	67.9%
2 学歴	284	8.2%
3 人柄	2680	76.6%
4 技能・技術	1615	46.5%
5 年齢	1166	33.6%
6 資格	755	21.8%
7 その他	143	4.1%



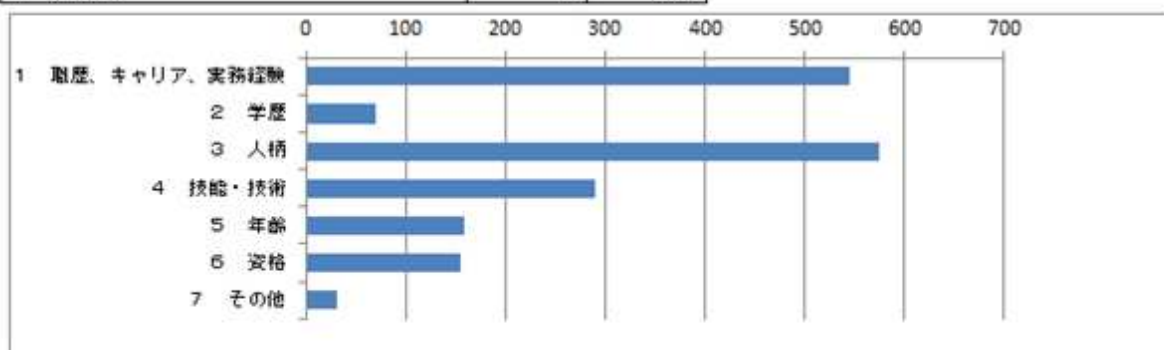
【ものづくり】

項目	社	割合
1 職歴、キャリア、実務経験	1812	52.2%
2 学歴	214	6.2%
3 人柄	2086	60.1%
4 技能・技術	1325	38.2%
5 年齢	1007	29.0%
6 資格	601	17.3%
7 その他	112	3.2%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 職歴、キャリア、実務経験	545	15.7%
2 学歴	70	2.0%
3 人柄	574	16.5%
4 技能・技術	290	8.4%
5 年齢	159	4.6%
6 資格	154	4.4%
7 その他	31	0.9%



注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

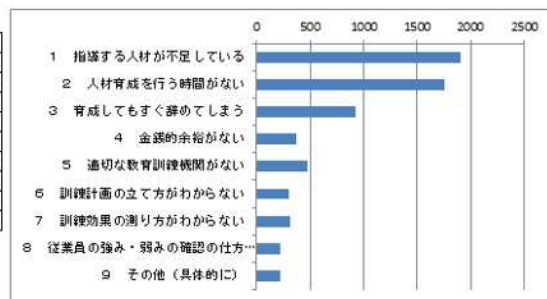
3 人材育成に関して

(1) 人材育成に関する課題

人材育成に関する課題としては、「指導する人材が不足している」(54.9%)、「人材育成を行う時間がない」(50.5%)が多い。

【全体】

項目	社	割合
1 指導する人材が不足している	1905	54.9%
2 人材育成を行う時間がない	1752	50.5%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	928	26.7%
4 金銭的余裕がない	368	10.6%
5 適切な教育訓練機関がない	471	13.6%
6 訓練計画の立て方がわからない	307	8.8%
7 訓練効果の測り方がわからない	314	9.0%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	226	6.5%
9 その他(具体的に)	219	6.3%



【ものづくり】

項目	社	割合
1 指導する人材が不足している	1509	43.5%
2 人材育成を行う時間がない	1394	40.2%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	751	21.6%
4 金銭的余裕がない	244	7.0%
5 適切な教育訓練機関がない	363	10.5%
6 訓練計画の立て方がわからない	265	7.6%
7 訓練効果の測り方がわからない	235	6.8%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	172	5.0%
9 その他(具体的に)	173	5.0%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 指導する人材が不足している	396	11.4%
2 人材育成を行う時間がない	358	10.3%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	177	5.1%
4 金銭的余裕がない	124	3.6%
5 適切な教育訓練機関がない	108	3.1%
6 訓練計画の立て方がわからない	42	1.2%
7 訓練効果の測り方がわからない	79	2.3%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	54	1.6%
9 その他(具体的に)	46	1.3%



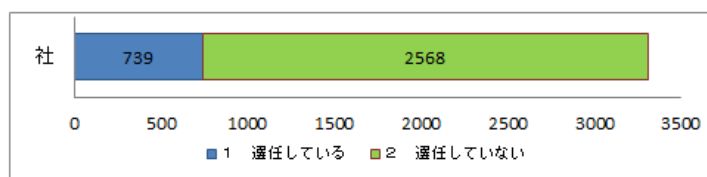
注) 複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

(2) 職業能力開発推進者の選任

職業能力開発推進者の選任については、22.3%の事業所が「選任している」、77.7%の事業所が「選任していない」と回答している。

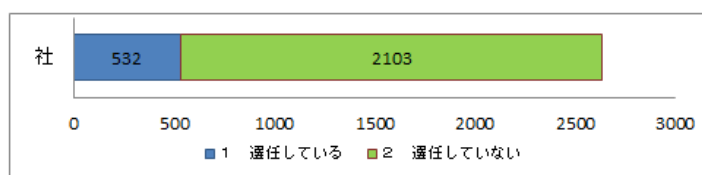
【全体】

項目	社	割合
1 選任している	739	22.3%
2 選任していない	2568	77.7%
	3307	100.0%



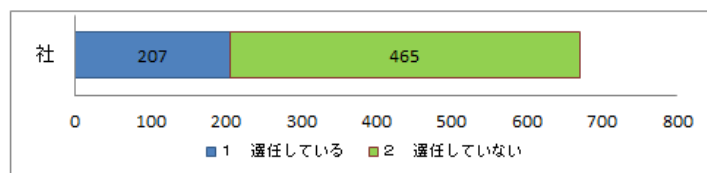
【ものづくり】

項目	社	割合
1 選任している	532	20.2%
2 選任していない	2103	79.8%
	2635	100.0%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 選任している	207	30.8%
2 選任していない	465	69.2%
	672	100.0%



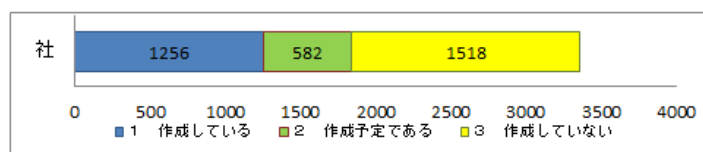
注) 無回答は除外している。

(3) 具体的な人材育成の計画の作成状況

具体的な人材育成計画の作成については、37.4%の事業所が「作成している」、17.3%の事業所が「作成予定である」と回答している。一方、45.2%の事業所は「作成していない」と回答している。

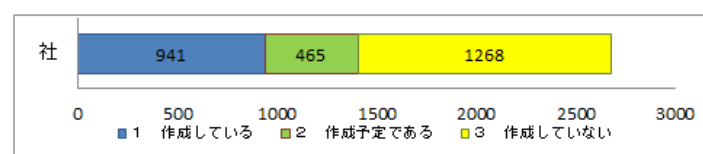
【全体】

項目	社	割合
1 作成している	1256	37.4%
2 作成予定である	582	17.3%
3 作成していない	1518	45.2%
	3356	100.0%



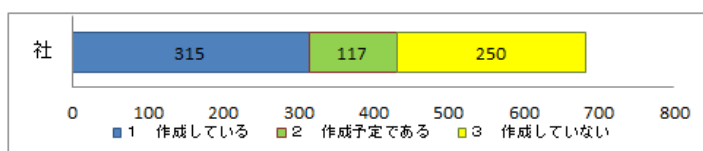
【ものづくり】

項目	社	割合
1 作成している	941	35.2%
2 作成予定である	465	17.4%
3 作成していない	1268	47.4%
	2674	100.0%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 作成している	315	46.2%
2 作成予定である	117	17.2%
3 作成していない	250	36.7%
	682	100.0%



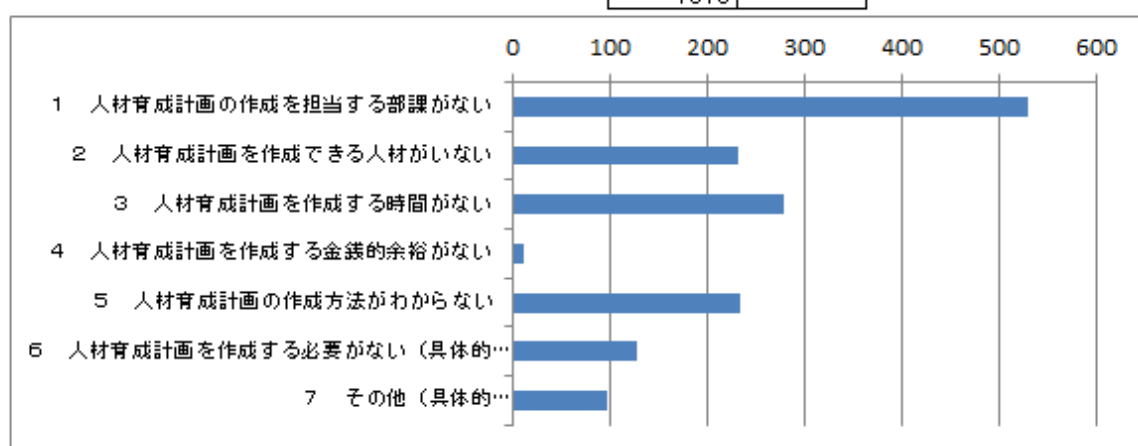
注) 無回答は除外している。

(3) - i 人材育成計画を作成していない理由

上記(3)において、人材育成計画を「作成していない」と回答した事業所が作成していない理由として、「人材育成計画の作成を担当する部課がない」(35.0%)を最も多く挙げている。

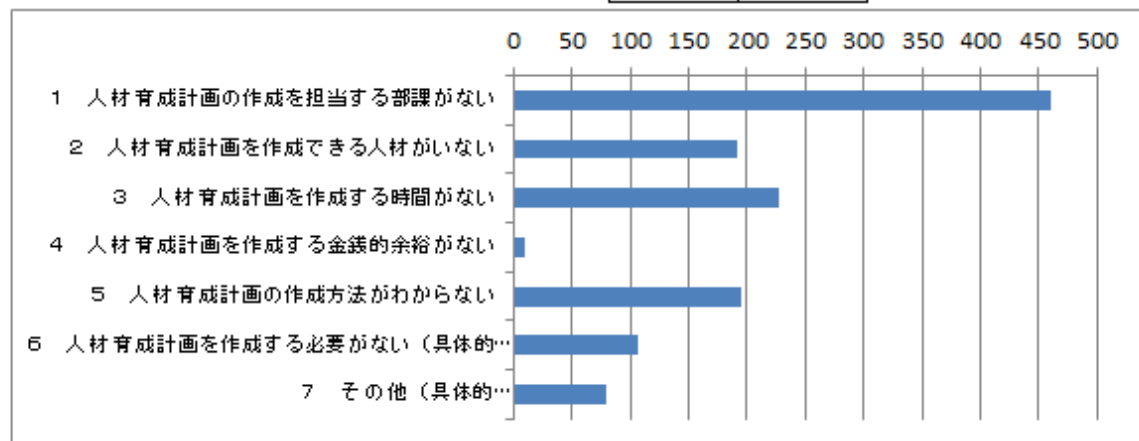
【全体】

項目	社	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	531	35.0%
2 人材育成計画を作成できる人材がいない	233	15.4%
3 人材育成計画を作成する時間がない	279	18.4%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	12	0.8%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	234	15.4%
6 人材育成計画を作成する必要がある(具体的に	129	8.5%
7 その他(具体的に	97	6.4%
	1515	



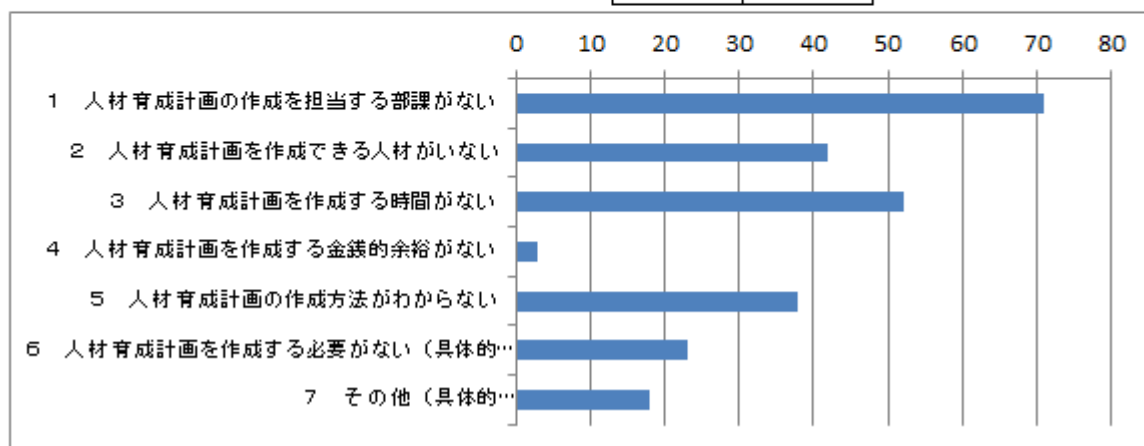
【ものづくり】

項目	社	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	460	36.3%
2 人材育成計画を作成できる人材がいない	191	15.1%
3 人材育成計画を作成する時間がない	227	17.9%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	9	0.7%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	196	15.5%
6 人材育成計画を作成する必要がある(具体的に	106	8.4%
7 その他(具体的に	79	6.2%
	1268	



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	71	28.7%
2 人材育成計画を作成できる人材がいない	42	17.0%
3 人材育成計画を作成する時間がない	52	21.1%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	3	1.2%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	38	15.4%
6 人材育成計画を作成する必要がある（具体的に	23	9.3%
7 その他（具体的に	18	7.3%
	247	



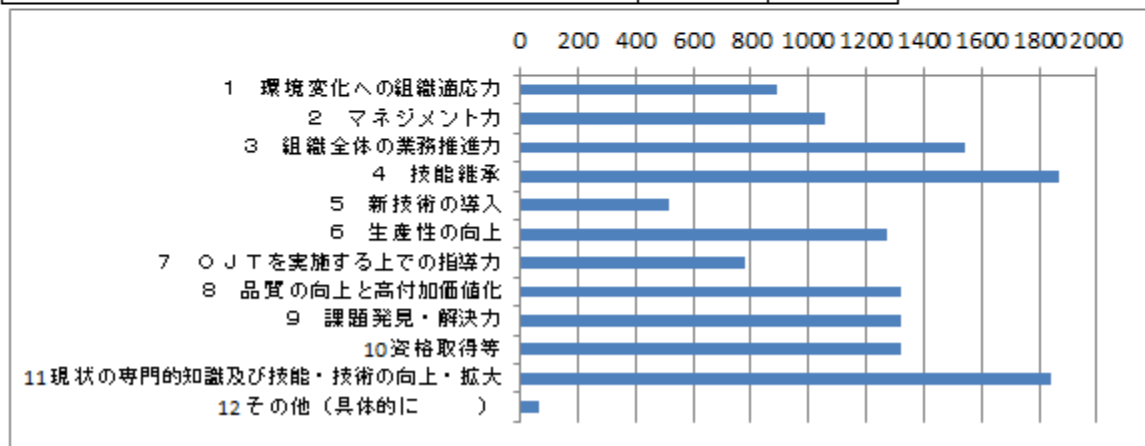
注）無回答は除外している。

(4) 人材育成の目標

人材育成の目標としては、「技能継承」(53.8%)が最も高く、次いで「現状の専門知識及び技能・技術の向上・拡大」(53.1%)が高くなっている。以下、「組織全体の業務推進力」(44.4%)、「課題発見・解決力」(38.1%)、「資格取得等」(38.1%)、「品質の向上と高付加価値化」(38.1%)の順となっている

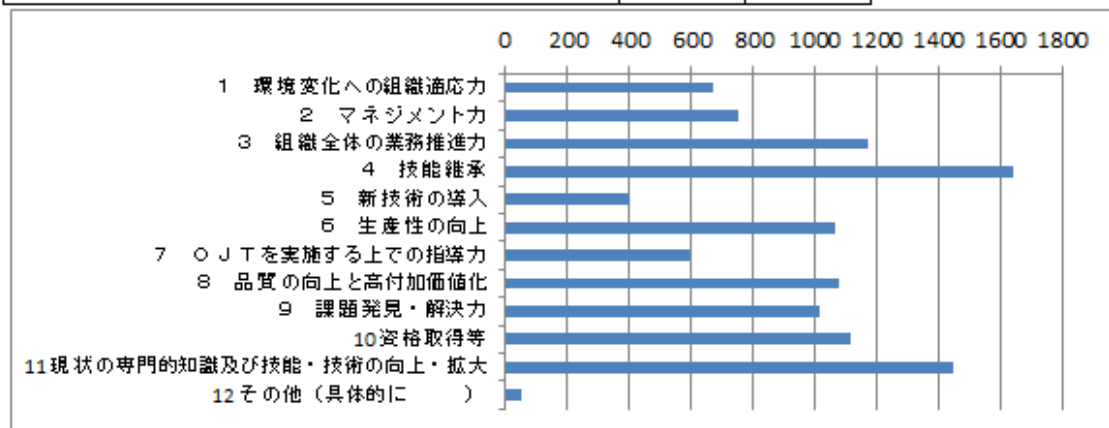
【全体】

項目	社	割合
1 環境変化への組織適応力	891	25.7%
2 マネジメント力	1056	30.4%
3 組織全体の業務推進力	1540	44.4%
4 技能継承	1867	53.8%
5 新技術の導入	515	14.8%
6 生産性の向上	1273	36.7%
7 OJTを実施する上での指導力	779	22.4%
8 品質の向上と高付加価値化	1321	38.1%
9 課題発見・解決力	1323	38.1%
10 資格取得等	1323	38.1%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	1844	53.1%
12 その他(具体的に)	66	1.9%



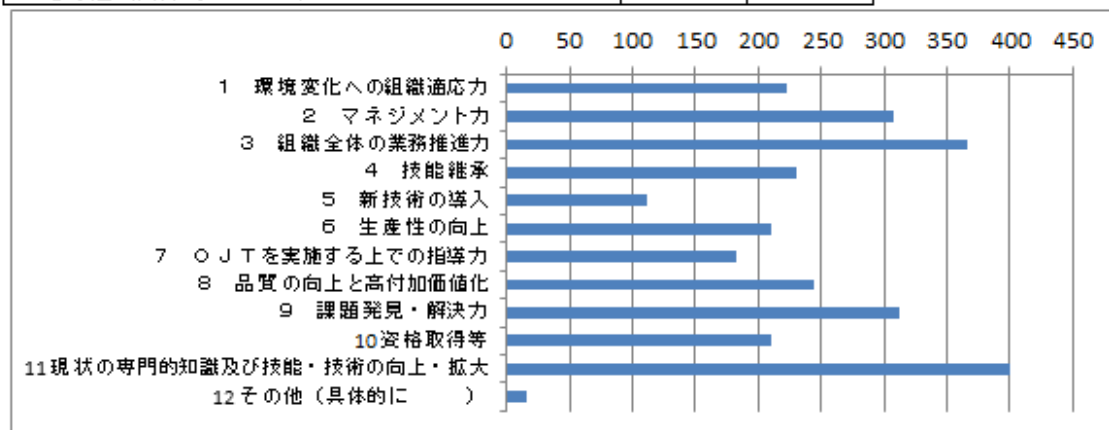
【ものづくり】

項目	社	割合
1 環境変化への組織適応力	669	19.3%
2 マネジメント力	749	21.6%
3 組織全体の業務推進力	1173	33.8%
4 技能継承	1636	47.1%
5 新技術の導入	403	11.6%
6 生産性の向上	1063	30.6%
7 OJTを実施する上での指導力	596	17.2%
8 品質の向上と高付加価値化	1076	31.0%
9 課題発見・解決力	1011	29.1%
10 資格取得等	1112	32.0%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	1444	41.6%
12 その他（具体的に）	50	1.4%



【非ものづくり】

項目	社	割合
1 環境変化への組織適応力	222	6.4%
2 マネジメント力	307	8.8%
3 組織全体の業務推進力	367	10.6%
4 技能継承	231	6.7%
5 新技術の導入	112	3.2%
6 生産性の向上	210	6.1%
7 OJTを実施する上での指導力	183	5.3%
8 品質の向上と高付加価値化	245	7.1%
9 課題発見・解決力	312	9.0%
10 資格取得等	211	6.1%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	400	11.5%
12 その他（具体的に）	16	0.5%



注）複数回答。割合は、調査対象事業所を 100.0 とした割合である。

4 専門的職業能力に係る調査項目

専門的職業能力に関する調査票を用いて、若年者及び40歳以上の採用の際に求める職業能力、従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力についてヒアリングを行った。その結果、分野や前記、によって差はあるものの、必要と回答した事業所の割合は概ね20%～40%程度を中心として分布していることから、全体の傾向を概観するために概ね30%以上の回答があった職務の項目を以下に記載した（概ね30%以上の回答がない場合、上位5項目程度を記載）。

（注）本調査結果は次の点に留意する必要がある。

ヒアリングに使用した調査票の職務の括り方が、ものづくり分野では細かく、非ものづくり分野は大きいため、当該職務が必要と答えた割合は、ものづくり分野では事業所の事業内容等により分散するため低くなり、それに比べて、非ものづくり分野は高くなる傾向にある。

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
機械	トレース（50.7%） 部品設計（49.3%） 溶接（47.7%） マシニングセンタオペレータ（42.2%） 外形加工（40.5%） ■他 30.0%以上 13件	部品設計（46.7%） 溶接（44.5%） 品質管理実務（42.9%） トレース（41.5%） 外形加工（39.9%） ■他 30.0%以上 20件	3次元CAD（32.2%） 3次元モデリング（27.7%） 油・空圧設計（24.7%） 2次元CAD（23.2%） 機構設計（22.9%）
電気	制御回路設計（55.9%） 制御盤組立（49.0%） 基本設計（45.5%） 保全（44.9%） 制御盤設計（44.5%） ■他 30.0%以上 8件	制御回路設計（51.2%） 保全（46.3%） 制御盤組立（44.9%） 基本設計（44.2%） 制御盤設計（41.5%） ■他 30.0%以上 8件	PLC制御回路設計（39.9%） 有接点シーケンス制御回路設計（37.6%） パソコン制御システム（36.0%） 画像処理システム設計（35.4%） A/D、D/A変換制御回路設計（34.8%） フィードバック制御回路設計（34.8%） 位置決め制御回路設計（34.8%） ■他 30.0%以上 1件

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40 歳以上	
設備工事	施工（62.2％） 設計（43.2％） 概算・見積り（40.2％） 空気調和設備（37.9％） 資材管理（34.6％） ■他 30.0％以上 7 件	施工（55.1％） 積算・見積り（49.8％） 工程管理（49.2％） 設計（48.2％） 施工計画（44.9％） ■他 30.0％以上 7 件	光通信設備設計（32.1％） ネットワーク設備設計（30.8％） 計装設備設計（30.0％） 電話回線通信設備設計（30.0％） 防災設備設計（28.3％）
建築	建築製図・トレース（65.5％） 建築情報支援（62.8％） 施工管理（46.1％） 設計（44.8％） 施工計画（40.2％） ■他 30.0％以上 6 件	建築製図・トレース（60.2％） 施工管理（59.8％） 建築情報支援（57.3％） 設計（50.7％） 施工計画（46.5％） ■他 30.0％以上 9 件	2次元CAD(27.5%) 省エネルギー設計(27.0%) 3次元CAD(26.0%) 構造設計（基礎、床組、小屋組、軸組図）(22.1%) 木造住宅図面の書き方(21.1%) 矩形図の作成(21.1%)
環境	電気設備施工（63.6％） 建築施工、設置（41.5％） 給排水設備施工（エコキュート関連）（28.9％） 環境測定(24.5%) 改善工事監理(23.1%)	電気設備施工（57.5％） 建築施工、設置（45.3％） 保守計画（32.4％） 改善工事監理(31.8%) 給排水設備施工（エコキュート関連）(30.5%)	建築の環境測定(30.6%)、 電気設備施工計画（29.7％） 避雷設備(27.9%) 配線工事（27.9％） 蓄電池(27.0%) エネルギー使用状況調査(27.0%) 測定結果の評価と記録(27.0%) 設備機器の運転状況の実測調査(27.0%) 実測データに基づく消費分析(27.0%)

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40 歳以上	
			省エネルギー効果予測(27.0%) 採算性の評価(27.0%) 現況調査(27.0%) 報告書(27.0%)
介護	衣服の着脱(84.4%) 入浴と清潔(83.3%) 食事(83.3%) 移動動作(82.2%) ホームヘルパーの職業倫理(82.2%) ■他 30.0%以上 24 件	衣服の着脱(85.9%) 姿勢・体位変換(84.8%) ホームヘルパーの職業倫理(84.8%) 食事(84.8%) 入浴と清潔(83.7%) 老人介護(83.7%) ■他 30.0%以上 29 件	創業における経営戦略(41.8%) 個人衛生(ヒューマンヘルス)(38.2%) リーダー又管理者としての心構えと指導と管理(36.4%) 日常的な疾患の基礎知識と予防・対処の方法(32.7%) 住宅介護における住宅(室内環境)の役割と機能(32.7%) ■他 30.0%以上 1 件
IT	コンピュータ基本操作(74.1%) プログラミング言語(68.0%) プログラミング技術(65.9%) プログラミング(64.3%) ソフトウェアテスト(58.2%) ■他 30.0%以上 20 件	システム設計(72.5%) システム設計進捗管理(69.9%) システム品質設計(66.0%) システム性能設計(65.4%) システム設計管理(64.4%) ■他 30.0%以上 32 件	知的所有権理解(32.1%) プロジェクト開発環境計画(31.3%) プログラム品質チェック(30.4%) ソフトウェア品質管理手法の適用(28.6%) ソフトウェア性能測定(25.9%) システム開発方針策定(25.9%)

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40 歳以上	
医療事務	外来受付窓口実務 (補助)(82.9%) 外来受付窓口実務 (80.5%) カルテ入力代行作業 (79.3%) レセプト作成実務 (75.6%) 診断書等文書作成 (73.2%) ■他 30.0%以上 3 件	外来受付窓口実務 (82.9%) レセプト作成実務 (82.9%) カルテ入力代行作業 (81.7%) 医療に係る作業 (78.0%) 外来受付窓口実務 (補助)(76.8%) ■他 30.0%以上 3 件	専門的情報の収集 (56.7%) 診察券発行(46.7%) 診療に関するデータ 作成(46.7%) 医療サービス (46.7%) 診断書作成(40.0%) ■他 30.0%以上 1 件
農業 (酪農)	哺乳牛管理(81.8%) 疾病判断・対応 (72.7%) 疾病処置(72.7%) 出生牛管理(72.7%) 生乳品質管理 (72.7%) 育成牛管理(72.7%) 育成管理(72.7%) 乾乳牛管理(72.7%) 搾乳牛管理(72.7%) 機械設備点検 (72.7%) ■他 30.0%以上 33 件	疾病判断・対応 (83.3%) 疾病観察(75.0%) 疾病処置(75.0%) 哺乳牛管理(75.0%) 機械設備点検 (75.0%) 農機具等安全管理 (75.0%) 安全・衛生作業監督 (75.0%) ■他 30.0%以上 38 件	環境衛生(66.7%) 機械設備点検 (33.3%) 機械設備点検作業管 理(33.3%) 観察(33.3%) 在庫管理(33.3%) 乗用トラクタの安全 対策(33.3%) 作業環境管理 (33.3%) 農薬の管理(33.3%) 農薬使用状況の把握 (33.3%) 削蹄(33.3%)
農業 (米作)	安全点検(76.5%) 土づくり(70.6%) 田植え準備(土おこ し)(70.6%) 栽培計画立案 (70.6%) 安全・衛生作業監督 (70.6%) 農薬・肥料等管理	収穫(85.7%) 調製(85.7%) 出荷(85.7%) 安全・衛生作業監督 (85.7%) 農薬・肥料等管理 (85.7%)	農薬の管理(57.1%) 作業環境管理 (42.9%) 暗渠または弾丸暗渠 の施工(42.9%) 農薬使用状況の把握 (42.9%) 農業副産物・廃棄物 の処理(42.9%)

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40 歳以上	
	(70.6%) ■他 30.0%以上 23 件	■他 30.0%以上 24 件	農機具等保守点検 (42.9%)
農業 (野菜作)	農機具等安全管理 (75.0%) 農産物衛生管理 (72.2%) 収穫(69.4%) 作業環境安全管理 (69.4%) 安全作業監督 (69.4%) 除草(69.4%) ■他 30.0%以上 33 件	農機具等安全管理 (82.9%) 安全作業監督 (78.0%) 農作業実務の段取り (75.6%) 衛生管理推進 (75.6%) 農作業補助の段取り (73.2%) 作業環境安全管理 (73.2%) 農薬・肥料等管理 (73.2%) 収穫(73.2%) 農産物衛生管理 (73.2%) ■他 30.0%以上 30 件	乗用トラクタの安全 対策(42.9%) 農薬散布前の確認 (28.6%) 農機具のメンテナン ス(28.6%) 農薬の管理(28.6%) 衛生対策(28.6%) 環境衛生(28.6%)
農業 (その他、 造園)	その他の花き栽培 (57.1%) 花き栽培(50.0%) 工芸農作物栽培 (50.0%) 施工技能(42.9%) 維持管理(42.9%) ■他 30.0%以上 1 件	その他の花き栽培 (57.9%) 花き栽培(52.6%) 施工管理(52.6%) 維持管理(47.4%) 施工技能(42.1%) ■他 30.0%以上 5 件	仕上りの品質管理 (60.0%) 現況調査(40.0%) なたね(40.0%) 管理技術の向上 (40.0%) 地ごしらえ・造成 (40.0%)
旅行	接客販売実務 (81.0%) 手配・斡旋実務 (71.4%)	接客販売実務 (85.7%) 接客販売推進 (76.2%)	支店営業実務 (60.0%) 支店統括実務 (40.0%)

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40 歳以上	
	仕入実務(57.1%) 支店運営(補助) (57.1%) 接客販売管理 (52.4%) 接客販売促進 (52.4%) ■他 30.0%以上 6 件	接客販売管理 (71.4%) 業績管理推進 (71.4%) 商品企画統括 (71.4%) 手配・斡旋実務 (71.4%) ■他 30.0%以上 13 件	売上目標達成のための判断(40.0%) インターネットによる情報管理業務 (40.0%) 旅行商品開発 (40.0%)
ホテル・旅館	接客実務(補助) (86.0%) フロントレセプション(77.2%) レストランサービス (77.2%) 予約実務(補助) (73.7%) ロビーサービス (70.2%) 予約実務(70.2%) ■他 30.0%以上 22 件	接客総括(70.0%) 接客実務(60.0%) 宿泊クレーム対応 (60.0%) 防犯・防災管理 (60.0%) 衛生管理(58.3%) ■他 30.0%以上 33 件	広告対応(40.7%) 市場調査、同業他社の調査・分析 (40.7%) 事業企画の実務 (37.0%) 年間宣伝計画の策定 (33.3%) 防犯・防災対策実務 (33.3%)
旅行バス	運転(90.0%) 道路交通状況の管理(日常)(65.0%) 事故防止および処理 (65.0%) 安全確保対策 (60.0%) 運転者の割り当てと配車(実務)(55.0%) 道路交通状況の管理(突発)(55.0%) ■他 30.0%以上 10 件	運転(90.9%) 事故防止および処理 (81.8%) 道路交通状況の管理(日常)(77.3%) 安全確保対策 (77.3%) 安全確保対策(統括) (77.3%) ■他 30.0%以上 11 件	教育方針、計画の策定(75.0%) 人事労務管理 (50.0%) 事故発生時の対応 (50.0%) 飲酒運転防止対策の策定(50.0%) 飲酒運転防止の決定、統括(50.0%) 採用(50.0%) 操業前車両点検 (50.0%)

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40 歳以上	
			教育方針、計画の策定、統括(50.0%)
パソコン活用・総務	文書作成(89.9%) 表計算(89.8%) パソコン基本操作(85.7%) インターネット(80.5%) 庶務・渉外実務(補助)(59.0%) ■他 30.0%以上 3 件	表計算(82.2%) 文書作成(82.1%) パソコン基本操作(78.5%) インターネット(75.1%) 庶務・渉外実務(補助)(58.9%) ■他 30.0%以上 18 件	表計算ソフトの基本操作(39.0%) 製造物責任のリスク対応(36.0%) 概要と機能(33.0%) 運用テストの実施(32.0%) プレゼンテーションツールの効果的活用(30.3%)
経理	会計記帳実務(補助)(86.0%) 財務会計実務(69.4%) 原価の計算実務(50.7%) 財務諸表報告実務(49.3%) 原価計算実務(48.9%) ■他 30.0%以上 4 件	財務会計実務(77.4%) 会計記帳実務(補助)(75.4%) 財務諸表報告実務(71.8%) 資金収支管理(62.8%) 原価計算実務(62.6%) ■他 30.0%以上 4 件	原価計算基準に沿った会計処理(60.6%) 原価標準の設定と差異分析(55.9%) 決算手続き(52.0%) 資金調達・資金運用、資金管理(51.2%) 債権・債務の管理(50.4%) ■他 30.0%以上 4 件
営業	営業活動実務(補助)(82.3%) 営業活動実務(70.6%) 営業活動管理(56.4%) 営業計画実務(補助)(49.6%) 営業管理実務(49.3%)	営業活動実務(81.3%) 営業活動管理(76.1%) 営業活動実務(補助)(72.9%) 営業管理実務(71.4%) 営業計画推進(65.0%)	製品計画の立案と策定(36.9%) 営業活動情報の収集と分析(36.2%) 貿易実務、企画(34.9%) 国際法務に関する知識の習得と事務手続き(34.9%) 営業・マーケティング戦略の立案と策定

職務	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって 必要であるが自社内 でのOJTでは養成しが たい職業能力
	若年者	40 歳以上	
	■他 30.0%以上 3 件	■他 30.0%以上 5 件	(34.2%) 貿易実務、企画 (34.2%) ■他 30.0%以上 5 件

別紙1

調査対象企業数 3471 企業

施設別調査数一覧

別紙2

	都道府県	施設名	調査数											
			ものづくり分野					非ものづくり分野						
			合計	①機械関連	②金属加工関連	③電気・電子関連	④居住関連	⑤環境関連	合計	①介護関連	②IT関連	③医療事務関連	④農業関連	⑤観光関連
1 北海道		011 北海道職業能力開発促進センター	46	5	6	9	20	6	13	2	4	2	3	2
		012 函館職業能力開発促進センター	34	7	3	9	15		3		3			
		013 旭川職業能力開発促進センター	36	7	4	10	12	3	3		3			
		014 釧路職業能力開発促進センター	12	1	2	4	4	1	1				1	
		019 北海道職業能力開発大学校	43	7	2	12	19	3	3		3			
2 青森県		021 青森職業能力開発促進センター	37	7	3	11	16		6	2	1	1		2
		029 東北能開大付属青森短大	27	7	3	13		4	8		6		2	
3 岩手県		031 岩手職業能力開発促進センター	34	5	8	8	12	1	9	2	3	1	1	2
4 宮城県		041 宮城職業能力開発促進センター	35	7	5	11	10	2	21	3	10	2	2	4
		049 東北職業能力開発大学校	29	6	4	9	10		6		6			
5 秋田県		051 秋田職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	11	2	3	2	2	2
		059 東北能開大付属秋田短大	39	6	8	11	13	1	2		2			
6 山形県		061 山形職業能力開発促進センター	33	8	2	11	11	1	12	2	3	2	2	3
		071 福島職業能力開発促進センター	33	7	3	10	10	3	11	2	3	2	2	2
7 福島県		072 いわき職業能力開発促進センター	33	5	10	7	9	2	3		3			
		073 会津職業能力開発促進センター	32	10		10	10	2	3		3			
8 茨城県		081 茨城職業能力開発促進センター	32	10		10	10	2	11	2	3	2	2	2
9 栃木県		091 栃木職業能力開発促進センター	32	8	2	11	9	2	11	2	4	2	2	1
		099 関東職業能力開発大学校	33	7	3	11	10	2	2		2			
10 群馬県		101 群馬職業能力開発促進センター	32	4	6	10	11	1	11	2	3	2	2	2
11 埼玉県		111 埼玉職業能力開発促進センター	33	2	11	13	5	2	20	3	10	2	3	2
		121 千葉職業能力開発促進センター	32	6	4	8	11	3	19	2	10	2	2	3
12 千葉県		122 君津職業能力開発促進センター	31	11	5	3	9	3	4		4			
		123 高度職業能力開発促進センター	9	3		4		2	2		2			
		129 関東能開大付属千葉短大	32	4	6	10	10	2	3		3			
13 東京都		139 職業大	0						0					
14 神奈川県		141 関東職業能力開発促進センター	32	7	3	10	12		17	2	10	2	2	1
		149 港湾職業能力開発短期大学校横浜校	0						0					
15 新潟県		151 新潟職業能力開発促進センター	33	7	5	9	10	2	11	2	6	1		2
		159 北陸能開大付属新潟短大	33	6	4	13	8	2	2		2			
16 富山県		161 富山職業能力開発促進センター	33	5	5	11	10	2	11	2	3	2	2	2
		169 北陸職業能力開発大学校	39	14		12	11	2	6		6			
17 石川県		171 石川職業能力開発促進センター	31	4	7	9	10	1	11	2	3	2	2	2
		179 北陸能開大付属石川短大	32	5	5	10	10	2	3		3			
18 福井県		181 福井職業能力開発促進センター	32	9	6	8	8	1	12	2	3	2	3	2
19 山梨県		191 山梨職業能力開発促進センター	33	10	3	8	10	2	11	2	3	2	2	2
20 長野県		201 長野職業能力開発促進センター	37	12	3	10	10	2	11	2	3	2	2	2
		202 松本職業能力開発促進センター	34	16	9	6	3		1		1			
21 岐阜県		211 岐阜職業能力開発促進センター	37	5	5	12	13	2	11	2	3	2	2	2
		219 東海職業能力開発大学校	37	6	6	17	5	3	6		6			
22 静岡県		221 静岡職業能力開発促進センター	34	10	1	10	10	3	21	3	10	2	4	2
		229 東海能開大付属浜松短大	20	4	8	8			0					
23 愛知県		231 中部職業能力開発促進センター	32	5	4	11	11	1	18	2	10	2	2	2
		232 中部職業能力開発促進センター名古屋港湾労働分所	0						0					
24 三重県		241 三重職業能力開発促進センター	40	8	9	10	10	3	17	5	5	3	2	2
		242 伊勢職業能力開発促進センター	32	3	6	8	14	1	3		3			
25 滋賀県		251 滋賀職業能力開発促進センター	32	6	4	10	10	2	10	2	3	2	2	1
		259 近畿能開大付属滋賀短大	33	3	7	11	12		2		2			
26 京都府		261 京都職業能力開発促進センター	32	6	4	10	10	2	11	2	3	2	2	2
		269 近畿能開大付属京都短大	32	6	4	10	10	2	3		3			
27 大阪府		271 関西職業能力開発促進センター	40	9	6	12	11	2	15	2	8	2	2	1
		272 関西職業能力開発促進センター大阪港湾労働分所	0						0					
		279 近畿職業能力開発大学校	37	8	7	10	10	2	5		5			
28 兵庫県		281 兵庫職業能力開発促進センター	35	7	4	10	12	2	18	2	10	2	2	2
		282 加古川職業能力開発促進センター	37	6	5	14	10	2	0					
		289 港湾職業能力開発短期大学校神戸校	0						0					
29 奈良県		291 奈良職業能力開発促進センター	34	4	6	10	12	2	11	2	3	2	2	2
30 和歌山県		301 和歌山職業能力開発促進センター	32	4	6	10	10	2	11	2	3	2	2	2
31 鳥取県		311 鳥取職業能力開発促進センター	32	4	6	10	10	2	12	2	3	2	2	3
		312 米子職業能力開発促進センター	32	5	6	13	6	2	3		3			
32 島根県		321 島根職業能力開発促進センター	39	8	5	12	12	2	11	2	3	2	2	2
		329 中国能開大付属島根短大	38	3	8	8	17	2	4		4			
33 岡山県		331 岡山職業能力開発促進センター	33	7	4	10	10	2	19	2	11	2	2	2
		339 中国職業能力開発大学校	38	8	3	12	13	2	3		3			
34 広島県		341 広島職業能力開発促進センター	35	6	5	10	12	2	18	2	10	2	2	2
		349 中国能開大付属福山短大	32	6	5	9	10	2	4		4			
35 山口県		351 山口職業能力開発促進センター	32	8	2	10	10	2	11	2	3	2	2	2
36 徳島県		361 徳島職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	11	2	3	2	2	2
37 香川県		371 香川職業能力開発促進センター	37	3	12	10	10	2	12	2	3	2	2	3
		379 四国職業能力開発大学校	36	9	3	11	10	3	3		3			
38 愛媛県		381 愛媛職業能力開発促進センター	32	5	4	10	11	2	10	1	4	2	1	2
		391 高知職業能力開発促進センター	32	8	2	10	10	2	12	2	3	2	2	3
39 高知県		399 四国能開大付属高知短大	32	5	5	10	10	2	3		3			
		401 福岡職業能力開発促進センター	32	4	6	10	10	2	18	2	10	2	2	2
40 福岡県		402 飯塚職業能力開発促進センター	35	8	4	10	11	2	3		3			
		409 九州職業能力開発大学校	33	5	5	10	10	3	3		3			
41 佐賀県		411 佐賀職業能力開発促進センター	32	6	4	10	10	2	11	2	3	2	2	2
42 長崎県		421 長崎職業能力開発促進センター	34	7	5	10	10	2	12	2	3	2	2	3
		422 佐世保職業能力開発促進センター	33	5	6	10	10	2	3		3			
43 熊本県		431 熊本職業能力開発促進センター	38	7	3	18	10		9	2	3		2	2
		432 荒尾職業能力開発促進センター	33	7	3	11	10	2	3		3			
44 大分県		441 大分職業能力開発促進センター	33	6	5	14	8		10	1	4	2	1	2
		451 宮崎職業能力開発促進センター	35	9	4	10	10	2	12	2	3	2	2	3
45 宮崎県		452 延岡職業能力開発促進センター	38	7	7	13	10	1	0					
		461 鹿児島職業能力開発促進センター	33	5	5	11	11	1	10		3	3	2	2
46 鹿児島県		469 九州能開大付属川内短大	33	11		11	11		7		5		2	
		471 沖縄職業能力開発促進センター	36	4	7	12	13		7	1	1	3	2	
47 沖縄県		479 沖縄職業能力開発大学校	29	5	5	9	10		6		4			2
合計			2765	536	391	848	843	147	706	93	331	90	95	97

[illegible]

[illegible]